

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.70)(2025.08.25)

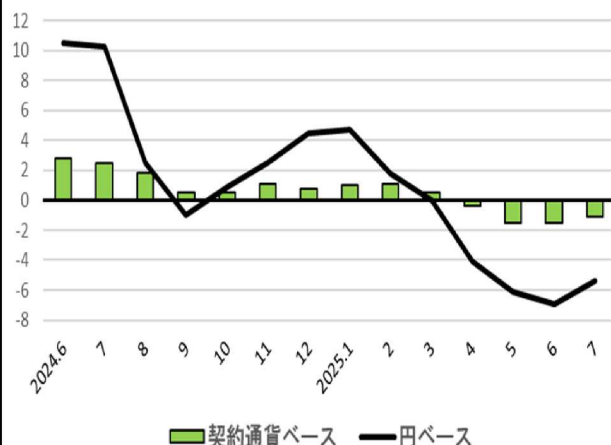
《日本経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本輸出物価指数大きく下落

日本の輸出価格が大きく前年割れしている。輸出品等の価格を契約通貨ベース(ドル、ユーロ等)と円ベースで見ると、両者ともに足元で前年割れとなっている。円安・円高の為替変動要因を除いた契約通貨ベースでの下落は、トランプ政権の関税政策による世界経済の不透明性の高まりや、4月から実施の米国相互関税等負担増を輸出側が負担していることによる。円ベースの下落は、企業収益の悪化に結びつく。(資料:日本銀行「企業物価指数」)

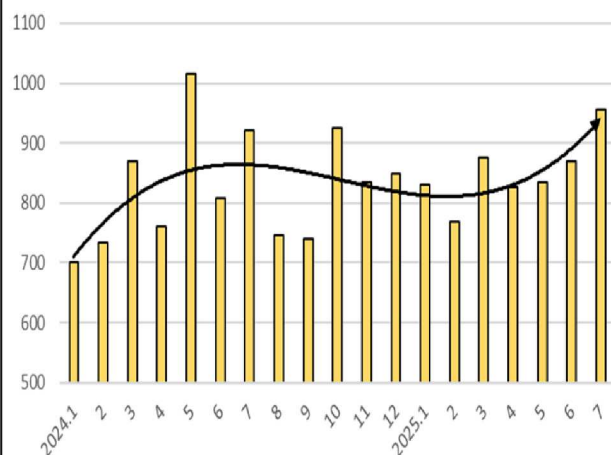
輸出物価指数(前年比%)



帝国データバンク調査企業倒産件数増加傾向

帝国データバンクの調査結果によると、日本企業の倒産件数が7月に今年最高となり1-7月累計で5959件となった。8か月ぶりに上場企業の倒産も生じている。また、負債額トップはパワー半導体向けウェハー製造企業となっている。業種別では、サービス業が7月としては倒産件数が2000年以降過去最多となったほか、卸売業の倒産件数の増加も加速している。人手不足倒産も引き続き高水準となっている。(資料:帝国データバンク「全国企業倒産集計」)

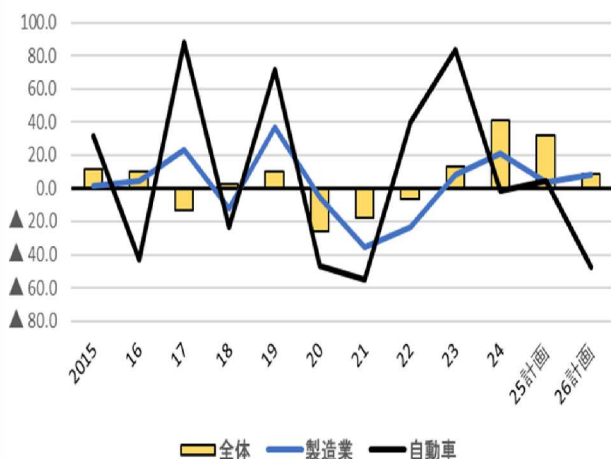
倒産件数(件数)



日本政策投資銀行調査設備投資動向

日本企業の設備投資計画を日本政策投資銀行調査で見ると、全体として前年水準対比で減速傾向にある。トランプ関税政策により世界経済の不透明感が強い中で、慎重な姿勢が強まっている。とくに、自動車産業では不透明感が強く、計画で大きく落ち込んでいる。但し、製造業全体では、効率化、維持更新投資等が引き続き下支える動向となっている。非製造業は従来の高い伸びに対して一服感が生じている。(資料:日本政策投資銀行「設備投資計画調査」)

政策投資銀行設備投資調査(前年比%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>